

日本の主食を守る！地方銀行とお米のかかわり

2024年から2025年にかけて日本中を騒がせた「令和の米騒動」。日本人の主食であるお米が忽然と店頭から消え、ニュースでも「スーパーを何軒もはしごしたのに買えない」といった消費者の落胆の声が多数流れました。この背景として、前年の不作による流通量の減少やインバウンド需要等があるとされていますが、根本的な要因としては、農業人口の減少・高齢化、後継者不足、農地の減少（休耕地・耕作放棄地の増加）等があると考えられます。日本各地の美味しいお米を守るため、地方銀行は独自に、農業支援に取り組んでいます。

岩手銀行

1 「農地コネクト」で農地を集約する！

岩手県は、耕地面積が全国5位、農家数は全国7位の農業県ですが、農業人口の減少や休耕地・耕作放棄地の増加等の課題を抱えています。

岩手県を地盤とする岩手銀行は、その要因の1つとして、多くの農地が分散・細分化しており、それが農作業の効率性や生産性の向上を妨げ、農家の負担となっていることに着目。農地集約がその解決策になり得ると考え、一般社団法人Tannboと東北学院大学が共同開発した農地集約アプリ「農地コネクト」の活用支援に積極的に取り組んでいます。

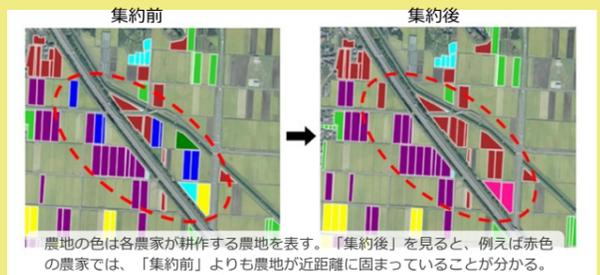
「農地コネクト」の操作は非常に簡単です。農家はアプリの画面上で「耕作したい農地」、「耕作したくない農地」を入力するだけでよく、あとはアプリが自動的にマッチング理論に基づいて、作業効率を最適化する農地交換の案を提示してくれます。



農地交換によって

- ①移動時間の短縮、
- ②耕作機械の燃料削減、
- ③土手やあぜ道の除去による作業効率の向上、
- ④農薬等の

コスト削減など、大きな効果が見込まれます。岩手銀行は、Tannboのパートナーとして、「農地コネクト」の利用を岩手県内、さらに全国に広めるべく、支援しています。



Tannboは自治体と連携して「農地コネクト」による農地集約の実証事業を進めており、盛岡市・滝沢市内の4地区の実証事業では、農業者54組、7.8ha分の農地交換が成立しました。2025年度には、盛岡市・紫波町・矢巾町の3市町で、自治体を跨ぐ広域な農地交換に向けた実証事業を実施しています。昨年12月に開催された説明会には、岩手銀行も参加して農家へのアプリの操作説明等を行いました。実際にアプリを使用した農家からは、「こういう仕組みを待っていた」、「集約後の農地の状況が分かってイメージしやすい」との声のほか、「地元の金融機関が参加しているので安心感がある」との声が寄せられています。

この取り組みが評価され、Tannboと岩手銀行は、農林水産省「食と農をつなぐアワード2025」の大臣官房長賞を受賞しました。



行員による農家へのアプリ操作説明の様子。

2 農業の課題をITの力で解決する！

岩手銀行は、農業の持続性を高めるためには、ITによって農業の省力化、生産性・収益性の向上等を図り、農業への参入のハードルを下げる必要があると考え、NTT東日本(株)、AIスタートアップの(株)JDSCと連携し、2024年よりスマート農業の実証実験も始めています。本プロジェクトにおいて、岩手銀行は、地域金融機関における地域とのつながりを活かし、実証実験に協力してくれる農家や農地を選定する役割を担っています。

この実証実験では、農業者の協力を得て、実験用の水田に、アプリによって給水・止水を指図できるセンサーのほか、水田の外周に水温センサーを設置。これにより、水田の温度差の状況や、水田の水の管理にかかる工数削減の効果を確認。さらには、ドローンで水田を撮影し、その画像データから範囲ごと・時期ごとの稲の生育ステージを可視化して、その生育状況や生育ムラ等も検証したそうです。



センサーを設置して水田の水温を確認。ドローンの空撮画像により水田の生育ムラ等を確認。

農業者にとって、水の管理や生育状況の確認は、毎日何度も水田に足を運ぶ必要があり、大きな負担となっていますが、この実証実験では、スマートフォンで確認することができるのです。

岩手銀行は、これまで収集したデータや検証から得られた成果を、本プロジェクトにおける2026年度以降のコメ作りに活かし、さらに実証実験を進めていく予定です。

岩手銀行では、この実証実験の成果も踏まえ、将来的には、①農地の紹介、②耕作機械のリース提供、③耕作スケジュール管理や生育方法のアドバイス、④スマート農業導入のサポート、⑤ブランド化、⑥流通といった一連のサービスをパッケージ化し、未経験の新規就農者でも容易に農業に参入できる「初心者用セット」のような仕組みを作って地域の農業者に提供していきたいとしています。

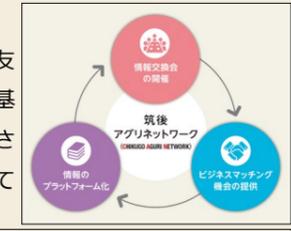
筑邦銀行

1 筑後アグリネットワークで農家と農業関連事業者をつなぐ！

筑邦銀行の本店がある福岡県久留米市を含む筑後地域は、県内随一の農業地帯です。この地域において、農業・農業関連産業の生産性が低いといった課題が生じていました。

この課題に対し、筑邦銀行は、農業関係者の交流を増やし、身近な課題や改善方法、農作物の栽培ノウハウ等を共有できる仕組みとして、2020年に農業生産者や農業関連事業者が連携するプラットフォーム「ちくぎんアグリネットワーク」を立ち上げました。

2025年には、福岡経済同友会筑後地域委員会の提言書に基づき、その取り組みを発展させ、「農業からビジネスとして成り立つ農業」を目指し、よりオープンなプラットフォームとして「筑後アグリネットワーク」に改組しました。



- 情報交換会の開催** 農業生産者、農業関連事業者、農業分野進出を検討する事業者等、複数の事業者が参加する情報交換会を開催します。
- ビジネスマッチング機会の提供** ネットワーク参加者間の情報交換を活性化させることで、参加者間のビジネスマッチング機会を創出し、販路開拓や連携事業の実施を具現化します。
- 情報のプラットフォーム化** 集約された情報はインターネット上に掲載。参加者が相互に情報の確認・交換・蓄積できるような仕組みを提供します。

筑後アグリネットワークの概要。

「筑後アグリネットワーク」は、現在、約160の農業生産者、農業関連事業者、金融機関、大学、自治体等が参加し、半年に1回のペースで情報交換会を開催。

このように、地元金融機関として筑邦銀行がハブとなり、意欲・熱意のある農業生産者と農業関連事業者等をつないだ結果、本ネットワークの交流から、販路開拓や自治体・大学との連携など、様々なビジネスが生まれてきています。



筑後アグリネットワーク情報交換会の様子。

2 銀行員がコメ作り???

筑邦銀行の農業支援の取り組みはハブ役に止まりません。同行は「地元の基幹産業である農業をしっかりと支えたい。農業に本気で取り組むなら、我々自身が実際に農業をやらないと説得力がない」と考えました。

そこで、銀行としての枠を超え、自ら農産物の生産・販売を手掛けるために、農業関連ビジネスを営むトゥルーバ

アグリ(株)と共同で、「『農業』から『農産業』へ」をスローガンに、農地所有適格法人である「筑邦トゥルーバファーム(C-TAF)」を



実家が農家で農業経験が豊富な行員。

設立しました。C-TAFの特長は、銀行自ら農業に関与・実践し、知見を蓄積していることであり、この知見により、農業コンサルティング機能や商社機能(農業資材等の調達支援、農産物の販路拡大等)が発揮され、農業生産者の支援業務に活か



行員がコメ作りに取り組む様子。

されている点です。C-TAFの社員は、筑邦銀行の金融コンサルティンググループの行員が兼務しています。

その一人である行員は、実家が農家で自身も長年農業に携わっていて、現在も実家の田んぼで米・麦・大豆づくりを手伝っています。その行員は、55歳で銀行を辞めて実家の農業を継ごうと考えていましたが、「それならば銀行員のまま農業をやってもらおう」という銀行の判断で、C-TAFに携わることになりました。

C-TAFでは、これまで、その行員の実家の田んぼの一部で共同で農作業を行い、経験を積んできました。今期からは、筑後アグリネットワーク(C-TAFも参加)に参加する農業生産者と正式に農地の賃貸契約を締結し、C-TAF自身の耕作地において本格的にコメ作りに取り組む計画で動いています。

このように農業を実践している行員がC-TAFにいてことで、農業生産者から本音で話をしてもらうことができ、そこで分かった悩みなどがC-TAFのコンサルティング業務に活かされています。

また、C-TAFは、新規就農支援も行っています。新規参入時に必要となる土地や労働力の確保、販路の確保等の支援だけでなく、農業を実践している行員が、農作物の栽培方法の指導まで行える点が強みであり、「筑後アグリネットワーク」の参加者からも新規就農の相談が寄せられているとのことです。

C-TAFは、新規就農者が安定して農業を事業として継続していけるよう、伴走支援を行うことで、地域の農業の活性化に貢献しています。

